

注3

**大学番号：私141**

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

**届出**

東洋大学大学院 理工学研究科

注2

## 【届出】設置に係る改善意見等対応状況報告書

学校法人 東洋大学  
平成28年5月1日現在

作成担当者

川越事務部 教学課

課長 フナト カツミ  
船戸 克美

電話番号 049-239-1487

(夜間) 049-239-1301

F A X 049-231-5117

e-mail mlkdaigakuin@toyo.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

理工学研究科

		ページ
1. 調査対象大学等の概要等		
生体医工学専攻	.....	P 3
応用化学専攻	.....	P 3
機能システム専攻	.....	P 3
電気電子情報専攻	.....	P 4
都市環境デザイン専攻	.....	P 4
建築学専攻	.....	P 4
2. 既設大学等の状況	.....	P 5
3. 教員組織の状況		
生体医工学専攻	.....	P 12
応用化学専攻	.....	P 13
機能システム専攻	.....	P 14
電気電子情報専攻	.....	P 15
都市環境デザイン専攻	.....	P 16
建築学専攻	.....	P 17
4. 前年度のAC調査において付された意見への対応状況	.....	P 18

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 東洋大学

## (2) 大学名

東洋大学大学院

## (3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山五丁目28番20号)  
〒350-8585 埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 調査対象研究科等の名称、定員等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 生体医工学専攻(博士前期課程)  修士(理工学)	2 年	18 人	36 人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

## (4) 調査対象研究科等の名称、定員等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 応用化学専攻(博士前期課程)  修士(理工学)	2 年	12 人	24 人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

## (4) 調査対象研究科等の名称、定員等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 機能システム専攻(博士前期課程)  修士(理工学)	2 年	15 人	30 人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(4) 調査対象研究科等の名称、定員等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 電気電子情報専攻(博士前期課程)  修士(理工学)	2 年	11 人	22 人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(4) 調査対象研究科等の名称、定員等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 都市環境デザイン専攻(博士前期課程)  修士(工学)	2 年	8 人	16 人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(4) 調査対象研究科等の名称、定員等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 建築学専攻(博士前期課程)  修士(工学)	2 年	14 人	28 人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

## 2 既設大学等の状況

大学の名称	東洋大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
大学院修士・博士前期課程 文学研究科						0.59		東京都文京区
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.10	昭和27 年度	白山5丁目28番20号
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.37	昭和27 年度	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	1.15	昭和27 年度	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.37	昭和29 年度	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.40	昭和31 年度	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.33	昭和42 年度	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (文学)	0.12	平成6 年度	
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コ ミュニ ケーション)	0.40	平成16 年度	
社会学研究科						0.52		
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社 会学)	0.60	昭和34 年度	
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社 会学)	—	平成8 年度	平成18年度より学生募 集停止
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心 理学)	0.45	平成16 年度	
法学研究科						0.62		
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.45	昭和39 年度	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.80	昭和51 年度	
経営学研究科						0.86		
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	1.20	昭和47 年度	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.90	平成18 年度	
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケ ティン グ)	0.45	平成22 年度	
理工学研究科						0.83		
生体医学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.94	平成26 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.74	平成26 年度	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.43	平成26 年度	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.85	平成26 年度	
都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.50	平成26 年度	
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	1.35	平成26 年度	

工学研究科												
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度					平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度					平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度					平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度					平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科						0.71						
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	0.85	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号				
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.66	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号				
国際地域学研究科						1.16						
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地 域学)	1.16	平成13 年度					
国際観光学専攻	2	10	—	20	修士 (国際観 光学)	1.15	平成17 年度					
生命科学研究科						1.30						
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.30	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉 町泉野1丁目1番1 号				
福祉社会デザイン研究科						0.39						
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社 会福祉 学)又は 修士(ソ ーシャル ワーク)	0.30	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号				
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社 会学)又 は修士 (社会福 祉学)	0.27	平成18 年度					
ヒューマンデザイン専攻	2	20	—	40	修士(社 会福祉 学)又は 修士(健 康デザイ ン学)	0.57	平成18 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号				
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人 間環境デ ザイン学)	0.50	平成21 年度					
学際・融合科学研究科						0.58						
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイ オ・ナノサイ エンス融合)	0.58	平成23 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地				
総合情報学研究科						0.60						
総合情報学専攻	2	15	—	15	修士(情 報学)	0.60	平成28 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地				
食環境学研究科						1.20						
食環境科学専攻	2	10	—	10	修士(食 環境科 学)	1.20	平成28 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉 野1丁目1番1号				

大学院博士後期課程 文学研究科						0.41													
哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	1.11	昭和43 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号											
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.77	昭和29 年度												
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.33	昭和29 年度												
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.44	平成11 年度												
英文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.11	昭和39 年度												
史学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.44	平成11 年度												
教育学専攻	3	4	—	12	博士 (文学)	0.33	平成11 年度												
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士 (英語コミュニ ケーション)	0.06	平成19 年度												
社会学研究科						0.54													
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.77	昭和34 年度												
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心 理学)	0.40	平成18 年度												
法学研究科						0.10													
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.00	昭和41 年度												
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.20	平成12 年度												
経営学研究科						0.15													
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経 営学)	0.13	平成11 年度												
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経 営学)ま たは博士 (会計・ ファイナ ンス)	0.20	平成22 年度												
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケッ グ)	0.11	平成24 年度												
理工学研究科						0.15													
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地											
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度												
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度												
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度												
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.33	平成26 年度												
工学研究科						—													
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度												平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度												平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度												平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度												平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科						0.44													
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.44	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号											

国際地域学研究科						0.70			
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地 域学)	0.80	平成15 年度		
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観 光学)	0.55	平成23 年度		
生命科学研究科						0.33			
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科 学)	0.33	平成15 年度	群馬県邑楽郡板倉 町泉野1丁目1番1 号	
福祉社会デザイン研究科						0.92			
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社 会福祉 学)又は 博士(ソ シヤルワ ク)	1.46	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ヒューマンデザイン専攻	3	5	—	15	博士(社 会福祉 学)又は 博士(健 康デザイ ン学)	0.86	平成18 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士 (人間環 境デザイ ン学)	0.33	平成21 年度		
学際・融合科学研究科						0.50			
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バ イ オ・ナノ サイエ ンス融 合)	0.50	平成19 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
専門職大学院 法務研究科 法務専攻(法科大学院)	3	—	—	—	法務博士 (専門職)	—	平成16 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成28年度より学生募集停止
文学部 第1部						1.15		東京都文京区	
哲学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.20	昭和24 年度	白山5丁目28番20号	
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.21	平成25 年度		平成25年度より学生募 集停止
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度		平成25年度より学生募 集停止
中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度		平成27年度より入学定 員変更(190→200)
日本文学文化学科	4	200	—	780	学士 (文学)	1.16	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更(120→133)
英米文学科	4	133	—	506	学士 (文学)	1.14	昭和24 年度		平成27年度より入学定 員変更(110→133)
英語コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.19	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更(60→100)
史学科	4	133	—	486	学士 (文学)	1.13	昭和24 年度		平成27年度より入学定 員変更(60→100)
教育学科						1.07	昭和39 年度		
人間発達専攻	4	100	—	320	学士 (教育 学)	1.14	平成20 年度		平成27年度より入学定 員変更(60→100)
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育 学)	0.98	平成20 年度		
経済学部 第1部						1.15			
経済学科	4	250	—	960	学士 (経済学)	1.17	昭和25 年度		平成27年度より入学定 員変更(230→250)
国際経済学科	4	183	—	716	学士 (経済学)	1.14	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更(175→183)
総合政策学科	4	183	—	706	学士 (経済学)	1.14	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更(170→183)



経営学部 第1部					1.17			
経営学科	4	316	—	1252	学士 (経営学)	1.17	昭和41 年度	平成27年度より入学定 員変更 (310→316)
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.19	昭和41 年度	
会計ファイナンス学科	4	216	—	852	学士 (経営学)	1.14	平成18 年度	平成27年度より入学定 員変更 (210→216)
法学部 第1部						1.17		
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.17	昭和31 年度	
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.17	昭和40 年度	
社会学部 第1部						1.13		
社会学科	4	150	—	520	学士 (社会学)	1.14	昭和34 年度	平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
社会文化システム学科	4	150	—	520	学士 (社会学)	1.13	平成12 年度	平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	520	学士 (社会学)	1.13	平成12 年度	平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
社会心理学科	4	150	—	520	学士 (社会学)	1.13	平成12 年度	平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
社会福祉学科	4	150	—	520	学士 (社会学)	1.13	平成4 年度	平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
理工学部						1.13		
機械工学科	4	180	—	660	学士 (理工学)	1.11	昭和36 年度	平成27年度より入学定 員変更 (150→180)
生体医工学科	4	113	—	426	学士 (理工学)	1.13	平成21 年度	平成27年度より入学定 員変更 (100→113)
電気電子情報工学科	4	113	—	446	学士 (理工学)	1.12	昭和36 年度	平成27年度より入学定 員変更 (110→113)
応用化学科	4	146	—	532	学士 (理工学)	1.13	昭和36 年度	平成27年度より入学定 員変更 (120→146)
都市環境デザイン学科	4	113	—	426	学士 (工学)	1.14	昭和37 年度	平成27年度より入学定員変更 (100→113)
建築学科	4	146	—	572	学士 (工学)	1.15	昭和37 年度	平成27年度より入学定 員変更 (140→146)
工学部						—		
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和51 年度	平成21年度より学生募 集停止
コンピュータショナル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成13 年度	平成21年度より学生募 集停止
国際地域学部						1.15		
国際地域学科						1.13	平成9 年度	
国際地域専攻	4	180	—	720	学士 (国際地域 学)	1.19	平成22 年度	
地域総合専攻	4	110	—	440	学士 (国際地域 学)	1.04	平成22 年度	
国際観光学科	4	200	—	800	学士 (国際地域 学)	1.19	平成13 年度	
生命科学部						1.11		
生命科学科	4	113	—	426	学士 (生命科学)	1.11	平成9 年度	平成27年度より入学定 員変更 (100→113)
応用生物科学科	4	113	—	426	学士 (生命科学)	1.12	平成21 年度	平成27年度より入学定 員変更 (100→113)
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度	平成25年度より学生募 集停止

埼玉県川越市  
鯨井2100

東京都文京区  
白山5丁目28番20号

群馬県邑楽郡板倉町  
泉野1丁目1番1  
号

ライフデザイン学部					1.11		埼玉県朝霞市	
生活支援学科					1.08	平成17年度	岡48-1	
生活支援学専攻	4	116	—	432	学士 (生活支援学)	1.15	平成21年度	平成27年度より入学定員変更(100→116)
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1.00	平成21年度	
健康スポーツ学科	4	180	—	660	学士 (健康スポーツ学)	1.12	平成17年度	平成27年度より入学定員変更(150→180)
人間環境デザイン学科	4	160	—	620	学士 (人間環境デザイン学)	1.14	平成18年度	平成27年度より入学定員変更(150→160)
総合情報学部						1.17	埼玉県川越市	
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1.17	鯨井2100	
食環境科学部						1.09	群馬県邑楽郡板倉町	
食環境科学科						1.17	泉野1丁目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1.17	平成25年度	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1.17	平成25年度	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0.99	平成25年度	
文学部 第2部						1.05	東京都文京区	
東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士 (文学)	1.05	白山5丁目28番20号	
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—		平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	80	—	320	学士 (文学)	1.04		昭和27年度
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.05		昭和39年度
経済学部 第2部						1.08		
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.08		昭和32年度
経営学部 第2部						1.04		
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.04		昭和41年度
法学部 第2部						1.07		
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.07		昭和31年度
社会学部 第2部						1.02		
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.04		昭和34年度
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.95		平成13年度
通信教育部						0.04		
文学部						0.04		
日本文学文化学科	4	1000	—	4000	学士 (文学)	0.04		昭和39年度
法学部						0.01		
法律学科	4	1000	—	4000	学士 (法学)	0.01		昭和41年度

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

### 3 教員組織の状況

<理工学研究科 生体医工学専攻（博士前期課程）>

#### (1) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)
10	1	0	0	11	11	0	0	0	11
( 10 )	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( 11 )					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
10	1	0			10	1	0		
( 10 )	( 1 )	( 0 )							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

#### (2) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65または70歳	0名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

### 3 教員組織の状況

<理工学研究科 応用化学専攻（博士前期課程）>

#### (1) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)
8	1	0	0	9	9	2	0	0	11
(8)	(1)	(0)	(0)	(9)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
8	1	0		11	0	0			
(8)	(1)	(0)							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

#### (2) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65または70歳	0名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

### 3 教員組織の状況

<理工学研究科 機能システム専攻（博士前期課程）>

#### (1) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)
7	4	1	0	12	9	4	0	0	13
(7)	(4)	(1)	(0)	(12)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
12	0	0		13	0	0			
(12)	(0)	(0)							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

#### (2) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65または70歳	0名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

### 3 教員組織の状況

<理工学研究科 電気電子情報専攻（博士前期課程）>

#### (1) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)
9	3	0	0	12	12	1	0	0	13
(9)	(3)	(0)	(0)	(12)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
11	1	0		12	1	0			
(11)	(1)	(0)							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

#### (2) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65または70歳	0名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

### 3 教員組織の状況

<理工学研究科 都市環境デザイン専攻（博士前期課程）>

#### (1) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)
5	2	0	0	7	6	3	0	0	9
(6)	(2)	(0)	(0)	(8)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
7	0	0		9	0	0			
(7)	(1)	(0)							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

#### (2) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65または70歳	1名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。



### 3 教員組織の状況

<理工学研究科 建築学専攻（博士前期課程）>

#### (1) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)
6	3	0	0	9	8	3	0	0	11
(7)	(3)	(0)	(0)	(10)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
9	0	0		11	0	0			
(10)	(0)	(0)							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

#### (2) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65または70歳	0名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

#### 4 前年度のＡＣ調査において付された意見への対応状況

意見		履行状況	未履行事項についての実施計画
意見なし			

(注) ・前年度のＡＣ調査において付された意見への対応状況を具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。  
なお、未履行事項がある場合は、今後の実施計画を具体的に記入してください。